

鶴ヶ島市学校再編に関する基本方針（概要）

◎学校再編で目指す学校づくり

- ・将来の予測が困難で変化の激しいこれからの社会では、様々な情報や出来事を受け止め、膨大な情報の中から何が大切かを主体的に判断し、他者と協働しながら課題を解決していく力を備えた子どもたちを育てることが重要である。
- ・このような力は、特定の学年や時期における指導によって身に付くものではなく、義務教育9年間にわたり学習内容や方法につながりを持たせた連続性のある指導によって身に付くものとする。
- ・学校がもつ様々な役割を十分に発揮するためには、適正な児童・生徒数や学級数で運営する活力ある学校づくりを目指すことが必要と考える。



鶴ヶ島市教育委員会では、小・中学校9年間の学びと育ちの連続性を活かした特色ある教育を推進できるよう適正な学校規模を確保し、十分な教育効果を発揮できる学校づくりを進めていく。

1 現状と問題点

(1) 児童・生徒数、学級数の推移

- ・鶴ヶ島市教育委員会の児童・生徒数将来推計では、児童・生徒数の減少傾向が見込まれ、平成52年度には平成28年度と比べ児童・生徒数が約64%にまで減少することが想定される。

(2) 学校別の児童・生徒数、学級数の現状と今後の見通し

- ・平成28年度の小学校1校当たり児童数は、最多校は681名、最少校は296名である。また、平成28年度の中学校1校当たり生徒数は、最多校525名、最少校256名であり、最多校と最少校では児童・生徒数に大きな開きが生じている。

(3) 学校施設の状況

- ・市内小・中学校で建築年の最も古い学校施設は、鶴ヶ島第一小学校及び鶴ヶ島第二小学校の校舎で、建築後45年以上を、また市内すべての小・中学校校舎及び体育館が建築後30年以上を経過しており、施設の老朽化に伴う校舎等の改築、改修が求められている。小学校のトイレ改修工事は平成29年度以降進めていく方針である。

(4) 「鶴ヶ島市公共施設等利用計画」からの要請

- ・「鶴ヶ島市公共施設等利用計画」では、「本市で最も古い建物は、鶴ヶ島第一小学校及び鶴ヶ島第二小学校」であることから、鶴ヶ島市の公共施設の中で最初に小学校及び中学校の実施計画を策定するとされている。

2 学校教育に関するアンケート調査

- ・児童・生徒の保護者、小・中学校の教員が学校教育に求めていることはほぼ共通しており、「他者を思いやる心や感動する心などの豊かな人間性」と学力面の「基礎的な知識・技能」が大きな割合を占めて

いる。加えて小学校では社会生活の基礎となる「基本的な生活習慣」を、中学校ではより積極的な「何事にも主体的に取り組む態度」を身に付けてほしいと望んでいる。

- ・学校の規模は保護者も教員も、小学校は1学年2～3学級、中学校は1学年4～6学級、1校あたりでは、小・中学校とも12～18学級を望ましい規模と考えている。

3 小・中学校の適正規模・適正配置

(1) 小・中学校の適正規模

小学校・・・各学年2学級～3学級（全学年合計12学級～18学級）
中学校・・・各学年4学級～6学級（全学年合計12学級～18学級）

(2) 小・中学校の適正配置

- ・学校配置は平成24年度鶴ヶ島市立小・中学校学区審議会の「1つの小学校の卒業生が全員同じ中学校に通学する通学区域（中学校1校に小学校1校または小学校2校）」を踏まえて検討する必要があり、通学距離と通学時間のほか、生活圏との整合性、通学上の安全確保などについても配慮する必要がある。

4 鶴ヶ島市の小・中学校再編の方向性

(1) 「小・中学校の小規模化の進行」から

- ・小学校よりも中学校の方が小規模化の進行が早いと考えられ、中学校は教科担任制であることから9教科全てに常勤の教員を確保できず、さらに一人の教員の分掌する校務が増えることにより生徒と向き合う時間が減少する。また生徒数、教員数の減少から実施できる部活動が制限されるなど、生徒の学校教育環境に及ぼす大きな影響が懸念される。

(2) 「小学校と地域コミュニティの関わり合い」から

- ・地域の教育支援活動は活発に行われており、とりわけ小学校においては顕著である。地域住民にとっても、小学校区は「住民の顔が見える」身近な生活圏となっており、中学校区と比べ関わり合いが強いと考えられる。児童にとっても小学校区は歩ける範囲の距離で遊び等の生活の単位となっており、学校再編の際には、十分注意して検討する必要がある。

(3) 時代に見合った小・中学校の教育環境整備

- ・子どもたちは情報化・グローバル化が急速に進む高度情報化社会を生き抜く力などを身に付ける必要があり、これらに対応できる学校の教育環境を整備する必要がある。

(4) 再編の方向性

- ・鶴ヶ島市教育委員会では、中学校の小規模化の進行が早いことなどの点を踏まえ、小学校よりも中学校を先行して再編に取り組むことが妥当であり、小学校施設の老朽化の進展も不可避であることから、トイレ改修をはじめ、小学校施設の保全に計画的に取り組むたいと考えている。